



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キーエンス

コード番号 6861 URL <https://www.keyence.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報室長 (氏名) 山本 寛明 TEL 06-6379-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月2日 配当支払開始予定日 2022年11月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年3月21日～2022年9月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	444,000	25.0	241,483	22.3	256,625	27.5	180,641	27.4
2022年3月期第2四半期	355,218	48.8	197,413	69.1	201,226	67.3	141,784	68.1

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 198,229百万円（37.1%） 2022年3月期第2四半期 144,605百万円（71.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	744.83	—
2022年3月期第2四半期	584.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,493,943	2,347,259	94.1
2022年3月期	2,324,037	2,173,583	93.5

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 2,347,259百万円 2022年3月期 2,173,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2023年3月期	—	150.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	150.00	300.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	243,207,684株	2022年3月期	243,207,684株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	681,600株	2022年3月期	681,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	242,526,148株	2022年3月期2Q	242,526,412株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、製造業を中心に設備投資が継続的に行われました。米国では設備投資の緩やかな拡大が続き、アジアでは全体として景気に持ち直しの動きが続きました。欧州では設備投資への需要が堅調に推移し、国内においては、個人消費や設備投資が底堅く推移しました。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は444,000百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は241,483百万円（同22.3%増）、経常利益は256,625百万円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は180,641百万円（同27.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ169,906百万円増加し、2,493,943百万円となりました。これは、投資有価証券が30,318百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,769百万円減少し、146,684百万円となりました。これは、未払法人税等が13,148百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ173,676百万円増加し、2,347,259百万円となりました。これは、利益剰余金が156,092百万円増加したことなどによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,296	530,971
受取手形及び売掛金	247,901	278,172
有価証券	540,276	551,796
棚卸資産	62,072	85,576
その他	8,561	9,831
貸倒引当金	△538	△750
流動資産合計	1,322,569	1,455,598
固定資産		
有形固定資産	26,382	30,195
無形固定資産	3,516	3,616
投資その他の資産		
投資有価証券	939,748	970,067
長期性預金	14,227	15,293
その他	17,655	19,234
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	971,569	1,004,533
固定資産合計	1,001,467	1,038,345
資産合計	2,324,037	2,493,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,911	18,351
未払法人税等	89,667	76,519
賞与引当金	14,360	16,239
その他	26,613	31,059
流動負債合計	146,552	142,170
固定負債	3,901	4,513
負債合計	150,453	146,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,541	30,541
利益剰余金	2,101,779	2,257,871
自己株式	△3,785	△3,790
株主資本合計	2,159,171	2,315,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,428	3,045
為替換算調整勘定	10,986	28,957
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	14,411	32,000
純資産合計	2,173,583	2,347,259
負債純資産合計	2,324,037	2,493,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
売上高	355,218	444,000
売上原価	61,480	80,030
売上総利益	293,737	363,970
販売費及び一般管理費	96,324	122,486
営業利益	197,413	241,483
営業外収益		
受取利息	274	574
持分法による投資利益	2,130	2,621
為替差益	337	11,829
雑収入	1,150	187
営業外収益合計	3,893	15,213
営業外費用		
雑損失	80	71
営業外費用合計	80	71
経常利益	201,226	256,625
税金等調整前四半期純利益	201,226	256,625
法人税等	59,441	75,984
四半期純利益	141,784	180,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,784	180,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
四半期純利益	141,784	180,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△382
為替換算調整勘定	2,655	17,982
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△11
その他の包括利益合計	2,820	17,588
四半期包括利益	144,605	198,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,605	198,229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

法人税等の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。